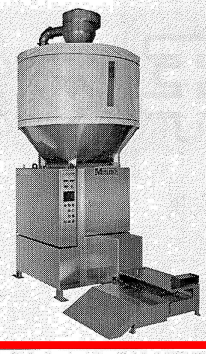
発泡スチロール減容機の新

従来機より処理効率を20%



新たに発表した「エコロボ ハイブリッド」

発泡スチロールリサイクルシステムの開発・製造・販売を手掛ける名濃（名古屋市、加藤善久社長、☎052・821・8808）は、減容機の新シリーズ「エコロボ ハイブリッド」を発売した。全国の卸売市場でトップクラスの納入実績を誇る従来機にプレヒーティング機能を追加し、処理効率を20%アップ。耐久性と使いやすさ、省エネ性も向上させた。

同システムは、破砕機とストックタンク、プレヒーティング機能を追加した。

新型機には、温めた油を循環させるプレヒーティング機能も8台納入している。

売市場「豊洲市場」に

新型機は、操作パネルからワンタッチで材料の水濡れ状態等への対応を可能。排気配管は簡単に点検・清掃できるダクトを採用し、時間の短縮を実現し、従業員の負担軽減を図っている。

中間処理施設ではパッカー車で搬入された廃プラを手作業で破砕機に投入するが、その際、濡れた材料が従業員の衣服を濡らしたり、重くなったり、作業状態が困難となるケースが多かった。腰痛が原因で仕事を休む従業員もあった。

そうした課題を解決しようと独自に開発された。廃プラスチックが入った袋をアームでつかみ、破砕機に投入。200㍑の電源を使うため、省スペースであり、狭い場内でもフォークリフトでの移動が可能という。電動のため、排気ガスの心配もない。

同機を導入した中間処理業者は「リサイクル現場から3Kといわれる作業をなくしたいと思っていた。（今回の導入で）従業員の不安や負担を減らすことができたのではないか」と話している。

エーイーエムの加藤社長は「現場のニーズを受けとめ、開発した製品で他にはないと思う。ぜひ一度試してほしい」と話している。

るため、安全で無公害、樹脂の劣化が少ない点が特徴だ。昨年には築地からの移転が予定される東京都中央卸売市場「豊洲市場」に8台納入している。

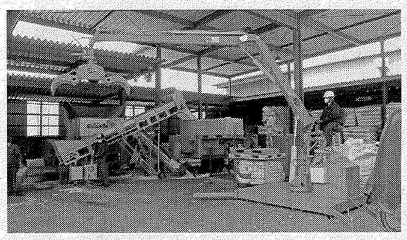
の材料を問題なく処理できる。

また、主要部にはステンレス材を使用し、耐久性向上とさび付き防止を図った。処理部の調整はモーター駆動で、操作パネルからワンタッチで材料の水濡れ状態等への対応を可能。排気配管は簡単に点検・清掃できるダクト

油圧ローダーを開発

エーイーエム

現場の負担軽減図る



電圧式油圧ローダー

エーイーエム（長野県上田市、加藤嘉幸社長、☎0268・31・0155）は、電圧式油圧ローダー「ツカー100」を開発、販売を開始した。リサイクル施設での廃プラスチックの破砕機への投入を機械化。厄介とされる手作業の省力化や積み下ろ

統合し、新たに豊工場（敷地面積500坪）に移転。加藤社長は、「設計から加工、組み立てまで一貫し、今まで以上に迅速かつ効率的な体制を整えた。培ってきた技術を生かしてより良い商品を提供していきたい」と話している。

無人フォークリフト「フラッターオート」

TTER Auto（フラッターオート）」誘導方式を採用。現在、工事が不要なレーザー

ダイジェスト 北から南から

収集運搬業許可取消 欠格要件該当で

〈北海道〉

北海道は3月29日、産業廃棄物処理法違反で陸奥建設（北海道札幌市）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り

同社が法第16条の2（焼却禁止）に違反し、法第7条第5項第4号ハ（罰金刑に処せられ、刑の執行が終了しまたは執行を受けることができなくなった日から5年を経過しない者）に該当し、このことが

産業廃棄物収集運搬業 4者を取消処分に

〈栃木県〉

栃木県は3月29日、産業廃棄物処理法違反で産業廃棄物処理業者4者に対し産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。新貫組（群馬県伊勢崎市、馬場敬人社長）は、2017年2月21日に群馬県から法第14条の3の2第1項第2号の規定により、産業廃棄物処理業の許可を取り消されたことが欠格要件に該当した。

優学舎（栃木県大田原市、渋江英樹社長）は、16年4月1日に宇都宮地方裁判所においてがされたことが欠格要件に該当した。中西建設（栃木県真岡市、中西實社長）は、16年5月12日に宇都宮地方裁判所において破産手続開始の決定がされたことが欠格要件に該当した。植木隆夫（栃木県真岡市）は、16年12月27日に法第16条の2違反（不法焼却）により真岡簡易裁判所において罰金刑の判決を受け、17年1月13日に確定したことが欠格要件に該当した。

収集運搬業許可取消 破産手続の開始で

〈千葉県〉

千葉県は3月24日、産業廃棄物処理法違反

奈川県横浜市、宮入弘明社長）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。処分理由は、同社が2017年3月1日に横浜地方裁判所において、破産手続きの開始の決定を受け、このことが欠格要件に該当した。

事業の全部停止 2社に行政処分

〈東京都〉

東京都は3月23日、産業廃棄物処理法違反で産業廃棄物処理業者2者に対し事業の全部停止などの行政処分を行った。アセガミ（東京・墨田、畔上裕夫社長）は、排出事業者から産業廃棄物管理票の

京・台東、高山友左社長）は、排出事業者から産業廃棄物管理票の類および動植物性残さ）の引き渡しを受けた。また北信紙業（東業廃棄物収集運搬業の産業廃棄物収集運搬業の事業の、全部停止（2017年4月24日―5月30日）を命ずる行政処分を行った。

マニフェスト違反で 事業停止を発令

〈三重県〉

三重県は3月23日、廃棄物処理法に基づき、同県桑名市の「平田商店」に対し、同22日付で産業廃棄物収集運搬業と処分業の事業の停止（第14条の3）の行政処分を行ったと発表した。期間は、3月22日から3月31日まで

処分理由は、同社が2016年2月8日以降、排出事業者から7回にわたって運搬・処分委託を受けた産廃のガラスくずを、産廃管理票（マニフェスト）の交付を受けずに受託し、運搬した。これが、同法第12条の4第2項で定める管理票不交付による引き受け禁止に違反するとして、事業停止10日間を発令したとしている。

破産手続開始で 収運業許可を取消

〈滋賀県〉

滋賀県は3月24日、廃棄物処理法に基づき、大阪府藤井寺市にある「北原企画設計事

処分理由は、同社が2月24日付で大阪地方裁判所堺支部において破産手続開始の決定を受け、同法第14条第5項第2号イで定める法第7条第5項第4号イの欠格要件（破産者で復権を得ないもの）に該当。今回の行政処分に至ったとしている。

役員の罰金刑確定で 収運業許可取消

〈兵庫県〉

兵庫県は3月29日、廃棄物処理法に基づき、神戸市の「日本港運」に対し、同日付で産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消す行政処分を行ったと発表した。

処分理由は、同社の

格要件に該当するとして、今回の行政処分に至ったとしている。

破産手続開始で 収運業許可を取消

〈大分県〉

大分県は3月28日、廃棄物処理法に基づき、同県杵築市にある「M&Mコーポレーション」に対し、同23日付で産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消す行政処分を行ったと発表。

処分理由は、同社が3月1日付で大分地方裁判所杵築支部において破産手続開始の決定を受け、同法第14条第5項第2号イで定める法第7条第5項第4号

電マニ2374万8000件 直近電子化率47%

WJセンター

〈公財）日本産業廃棄物処理振興センター（JWセンター）は4月4日、直近1年間（2016年4月～2017年3月）の電子マニフェスト年間登録件数が2374万8000件、電子化率が47%となったことを明らかにした。2017年3月

度の電子マニフェスト月間登録件数は、230万5000件で前年同月比12・3%の増となった。

同センターは、これまでさまざまな手法により電子マニフェストの普及利用を推進してきた。全国で実務研修会や操作体験セミナーなどを開催、地道な周知広報活動に加え、加入料無料などの利用促進キャンペーンで普及拡大を強く後押し。近年、年間登録件数は順調に増えており、電子化率は4割を堅調に維持している。

操作体験セミナーのもよう

今月から、少量排出事業者を中心とする利用者の経済的負担の軽減を図るとともにいっそうの普及拡大を図るため、料金を値下げした。排出事業者のB料金基本料を年間2160円から同1944円に値下げ、使用料は1件当たり32・4円から同21・6円に引き下げ。この場合、90件まで無料となる。C料金は使用料を同32・4円から同21・6円に引き下げ。処分業者のB料金（処分報告機能＋2次登録機能）は、使用料を同32・4円から21・6円に引き下げた。

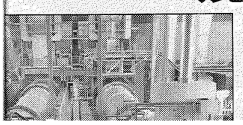
新規加入者だけでなく、現在の利用者も料金区分を変更することで、さらに得になる場合があり、変更を検討するよう呼び掛けている。

問い合わせは、JWNETサポートセンター（☎0800・8000・90225）まで。

会社 アクトリー

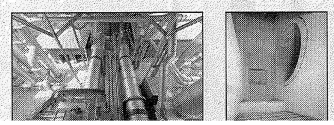
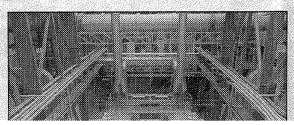
廃棄物の焼却処理から熱回収施設認定制度に対応した
マテリアルリサイクルまで様々なトータルソリューション

焼却



向流型ロータリーキルン式焼却炉
低発熱量（汚泥・土壌混合物等）から高発熱量（廃油・廃プラ等）の廃棄

ごみ発電



焼成